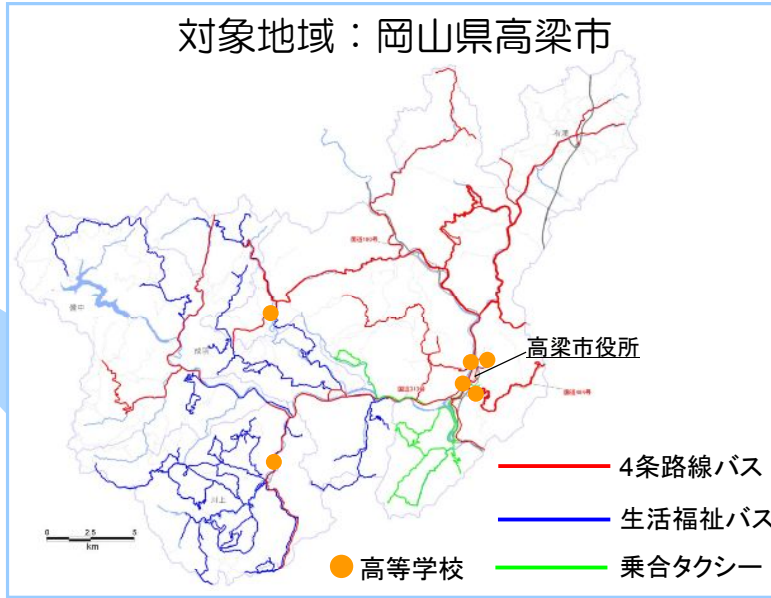
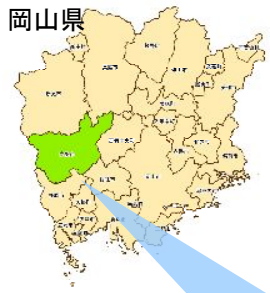


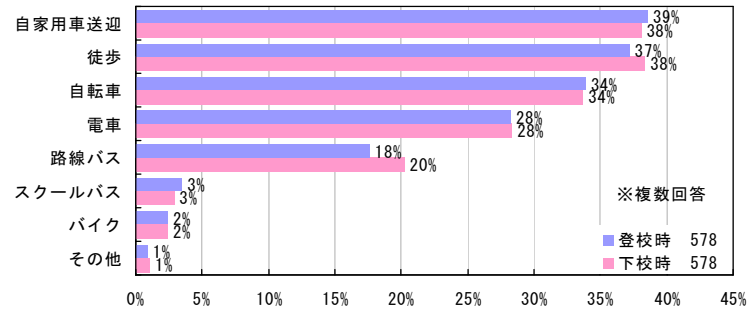
高梁市における高校生モビリティ・マネジメント

宮田勝士・西大介（高梁市市民生活部市民課交通係）・橋本成仁（岡山大学大学院）
森山昌幸・神田義則・古川のり子（株バイタルリード）

背景・目的



40%近くの高校生が自家用車による送迎で通学しており、路線バスを利用する高校生は2割にとどまる（第1回アンケート調査）。



▲ 普段の通学時の移動手段（選択率）

『高校生モビリティ・マネジメント』として通学での公共交通利用促進を試みた。

MMの内容

H22.10~H23.3にかけて、高校生の通学実態の把握や公共交通の意識啓発を実施

▼ MMの概要

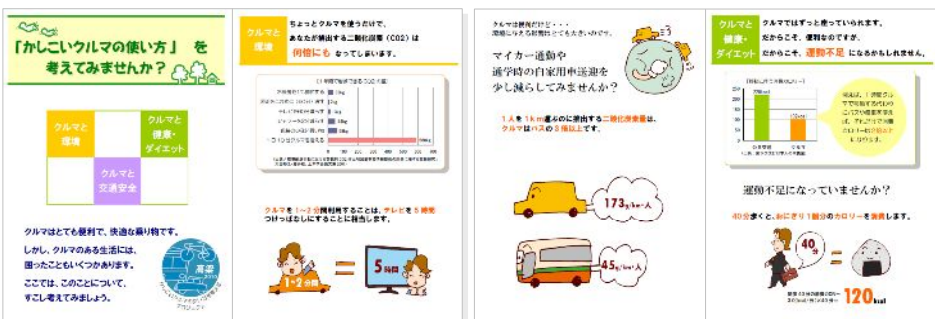
	1. 意識啓発	2. 情報提供	3. MM効果の把握
対象	高梁市内の全高校1、2年生とその保護者	第1回調査において「通学定期を検討する（すでに利用している）」と回答した家庭	高梁市内の全高校1、2年生とその保護者
実施時期	H22年10月	H23年1月	H23年3月
配布物	・第1回アンケート調査票 ・啓発小冊子 ・通学定期補助制度の資料	・個人に合った情報提供資料（経路・運賃・時刻表・環境や健康に関する指標）	・第2回アンケート調査票 ・第1回アンケートの調査結果
配布回収方法	学校経由		
アンケート調査の内容	・生徒の通学実態 ・保護者の通勤実態 ・通学定期の利用意向 ・啓発小冊子を読んだ上での、自家用車利用に対する意識	—	MM効果の把握として ・送迎による通学の自粛と公共交通の利用動向 ・自家用車通勤の自粛と公共交通の利用動向

Point1 通学定期補助制度

市内に居住する高校生をもつ家庭に対し、通学のための定期券購入費用の半額を補助する制度の導入と周知（表中：意識啓発）

Point2 啓発資料の配布

環境や交通安全、健康・ダイエットといった視点から高校生とその保護者を対称に、車利用の自粛を呼びかける啓発資料を配布（表中：意識啓発）



▲ 配布した啓発資料

Point3 個人に合った情報提供

公共交通への転換意向がある家庭や、すでに通学で公共交通を利用している家庭に対して、通学における公共交通利用ルートや消費カロリー、CO₂排出削減量等、生徒一人一人に合った情報提供資料を配布（表中：情報提供）

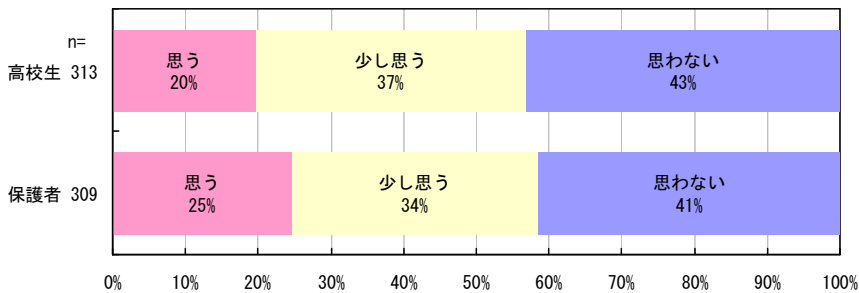


配布した情報提供資料 ▶

成果と結論

意識啓発により（第1回調査）

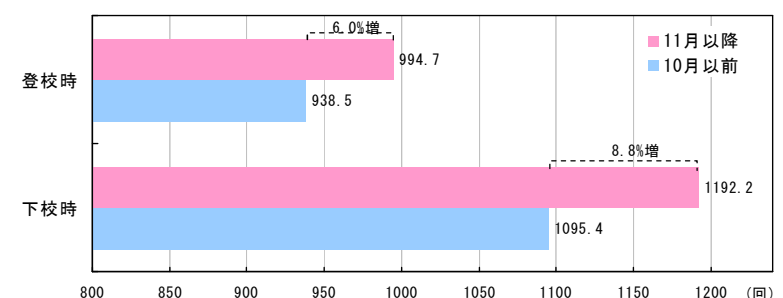
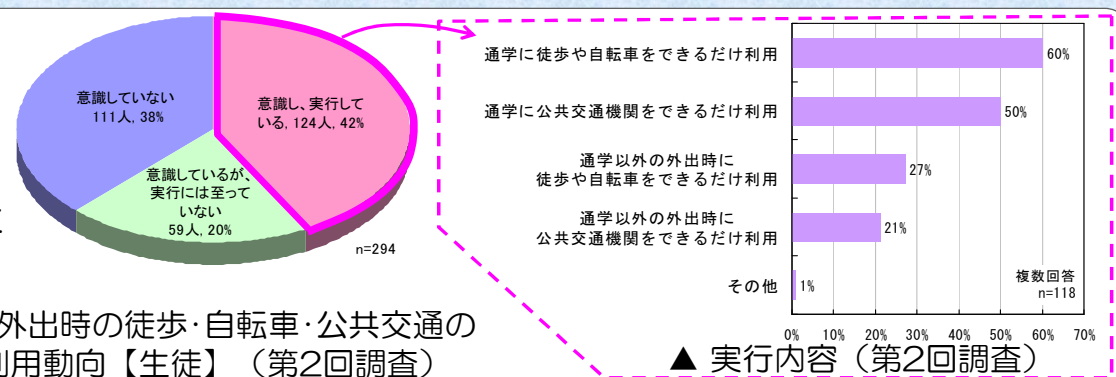
啓発資料だけでも、自家用車による送迎を自粛しようとする生徒・保護者が半数以上に上った



▲ 自家用車による送迎の自粛意向（第1回調査）

個人への情報提供により（第2回調査）

- 外出時の徒歩・自転車・公共交通の利用について、「意識し、実行している」と回答した高校生が42%となった（保護者においても、35%が意識して実行）
- 通学時の路線バス利用回数が、全体で登校時では6.0%下校時では8.8%増加



▲ MM実施前後での通学時バス利用状況の変化（月平均バス利用回数の前回答者合計）

- 意識啓発から行動に移すためには、個人に合った決め細やかな情報提供が有効
- 今後は、バス路線再編と組み合わせた場合の効果や、入学時からの情報提供の効果など検証していく必要